

(参考) 個別業績の概要

平成22年5月14日

会社名 株式会社北海道銀行
 上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兼間 祐二 TEL (011) 233-1005
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	93,704	△0.6	16,938	35.4	10,384	△9.4
21年3月期	94,304	△1.8	12,505	△57.6	11,464	△35.6

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
22年3月期	△1	59
21年3月期	10	38

(注) 1株当たり当期純利益は、優先株式を自己株式として取得した際の差額(22年3月期9,252百万円、21年3月期5,535百万円)、中間優先配当額(22年3月期922百万円、21年3月期1,022百万円)及び優先配当額(22年3月期805百万円、21年3月期1,022百万円)を当期純利益から控除して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,196,534	150,744	3.6	197 73	10.19
21年3月期	4,026,037	158,285	3.9	176 87	10.45

(参考) 自己資本 22年3月期 150,744百万円 21年3月期 158,285百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	117,569	124,692
現金	59,594	56,901
預け金	57,974	67,791
コールローン	40,000	22,791
商品有価証券	2,130	2,501
商品国債	1,242	1,258
商品地方債	887	1,243
金銭の信託	4,751	4,400
有価証券	※1, ※7, ※13 866,202	※1, ※7, ※13 999,158
国債	423,884	537,770
地方債	111,058	171,189
社債	226,412	191,360
株式	39,991	40,193
その他の証券	64,855	58,643
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,863,495	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,851,049
割引手形	※6 27,978	※6 20,421
手形貸付	204,526	190,289
証書貸付	2,218,139	2,273,749
当座貸越	412,850	366,589
外国為替	6,732	5,518
外国他店預け	5,590	4,971
買入外国為替	※6 5	※6 72
取立外国為替	1,136	474
その他資産	66,212	126,148
未決済為替貸	35	53
前払費用	157	199
未収収益	5,044	4,913
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	41,961	37,397
その他の資産	※7 19,002	※7 83,574
有形固定資産	※9, ※10 31,510	※9, ※10 32,577
建物	13,695	14,564
土地	14,857	14,971
リース資産	287	777
その他の有形固定資産	2,669	2,265
無形固定資産	3,418	3,005
ソフトウェア	3,008	2,609
リース資産	50	39
その他の無形固定資産	359	356
繰延税金資産	28,038	22,100
支払承諾見返	25,409	27,963
貸倒引当金	△29,431	△25,372
資産の部合計	4,026,037	4,196,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※7 3,631,469	※7 3,803,908
当座預金	164,785	177,112
普通預金	1,589,925	1,689,572
貯蓄預金	60,427	61,100
通知預金	10,483	12,232
定期預金	1,746,349	1,803,561
定期積金	8,724	8,337
その他の預金	50,773	51,991
譲渡性預金	18,450	9,700
借入金	※7 98,300	※7 123,200
借入金	※11 98,300	※11 123,200
外国為替	19	42
外国他店預り	—	34
売渡外国為替	19	8
未払外国為替	0	0
社債	—	※12 15,000
その他負債	84,899	57,832
未決済為替借	14	14
未払法人税等	6,827	4,724
未払費用	9,478	9,484
前受収益	2,696	2,320
給付補てん備金	11	10
金融派生商品	40,536	36,041
リース債務	338	816
その他の負債	24,996	4,419
退職給付引当金	8,068	6,317
役員退職慰労引当金	—	455
偶発損失引当金	581	544
睡眠預金払戻損失引当金	553	825
支払承諾	25,409	27,963
負債の部合計	3,867,751	4,045,790
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	52,467	34,383
利益準備金	3,953	4,342
その他利益剰余金	48,513	30,040
繰越利益剰余金	48,513	30,040
株主資本合計	162,786	144,702
その他有価証券評価差額金	△4,500	6,041
評価・換算差額等合計	△4,500	6,041
純資産の部合計	158,285	150,744
負債及び純資産の部合計	4,026,037	4,196,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	94,304	93,704
資金運用収益	69,844	66,546
貸出金利息	59,272	56,629
有価証券利息配当金	9,847	9,584
コールローン利息	257	79
買現先利息	76	16
債券貸借取引受入利息	49	3
預け金利息	0	1
その他の受入利息	340	232
役務取引等収益	16,057	15,475
受入為替手数料	5,529	5,227
その他の役務収益	10,528	10,247
その他業務収益	7,411	9,748
外国為替売買益	3,331	2,931
商品有価証券売買益	—	6
国債等債券売却益	1,986	5,354
金融派生商品収益	2,092	1,455
その他経常収益	991	1,934
株式等売却益	41	214
金銭の信託運用益	21	49
その他の経常収益	927	1,669
経常費用	81,798	76,765
資金調達費用	11,175	8,757
預金利息	9,842	7,113
譲渡性預金利息	238	78
コールマネー利息	13	0
借入金利息	1,079	1,388
社債利息	—	175
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	6,573	6,863
支払為替手数料	953	902
その他の役務費用	5,619	5,960
その他業務費用	3,441	2,288
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	1,937	1,539
国債等債券償還損	1,003	699
国債等債券償却	500	50
営業経費	41,120	44,519
その他経常費用	19,487	14,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸倒引当金繰入額	12,809	9,172
貸出金償却	67	2,688
株式等売却損	75	20
株式等償却	3,490	483
金銭の信託運用損	146	—
その他の経常費用	2,897	1,971
経常利益	12,505	16,938
特別利益	2,616	1,382
固定資産処分益	21	21
償却債権取立益	17	10
退職給付信託設定益	2,280	1,349
収用補償金	297	—
特別損失	274	682
固定資産処分損	274	185
減損損失	—	17
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	430
その他の特別損失	—	48
税引前当期純利益	14,848	17,638
法人税、住民税及び事業税	6,879	7,881
過年度法人税等	—	779
法人税等調整額	△3,496	△1,407
法人税等合計	3,383	7,253
当期純利益	11,464	10,384

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	△13,230	△26,523
利益剰余金から資本剰余金への振替	13,230	26,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	△13,230	△26,523
利益剰余金から資本剰余金への振替	13,230	26,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,310	3,953
当期変動額		
剰余金の配当	642	388
当期変動額合計	642	388
当期末残高	3,953	4,342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,134	48,513
当期変動額		
剰余金の配当	△3,855	△2,333
当期純利益	11,464	10,384
利益剰余金から資本剰余金への振替	△13,230	△26,523
当期変動額合計	△5,620	△18,472
当期末残高	48,513	30,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	57,445	52,467
当期変動額		
剰余金の配当	△3,212	△1,944
当期純利益	11,464	10,384
利益剰余金から資本剰余金への振替	△13,230	△26,523
当期変動額合計	△4,978	△18,083
当期末残高	52,467	34,383
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△13,230	△26,523
自己株式の消却	13,230	26,523
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	167,764	162,786
当期変動額		
剰余金の配当	△3,212	△1,944
当期純利益	11,464	10,384
自己株式の取得	△13,230	△26,523
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△4,978	△18,083
当期末残高	162,786	144,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△515	△4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,985	10,542
当期変動額合計	△3,985	10,542
当期末残高	△4,500	6,041
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△515	△4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,985	10,542
当期変動額合計	△3,985	10,542
当期末残高	△4,500	6,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	167,249	158,285
当期変動額		
剰余金の配当	△3,212	△1,944
当期純利益	11,464	10,384
自己株式の取得	△13,230	△26,523
自己株式の消却	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,985	10,542
当期変動額合計	△8,963	△7,541
当期末残高	158,285	150,744

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1) と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物： 6年～50年 その他： 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	———	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,129百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,280百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,030百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別利益として1,349百万円計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当行の財務状況や公的資金の導入を鑑み、従来より社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月に公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当事業年度末から計上しております。
	(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。	(4) 偶発損失引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる、貸借対照表に与える影響は軽微であり、損益計算書に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ194百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで、「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当事業年度末において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「役員退職慰労引当金」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、当事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,796百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,811百万円、延滞債権額は68,777百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,411百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,000百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,983百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,168百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">38,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,352百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は2,453百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、917,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが906,661百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	138,168百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,971百万円	借入金	38,300百万円	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,580百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,788百万円、延滞債権額は61,086百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は43百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,583百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,502百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,493百万円あります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">203,322百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">77,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,573百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は2,491百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、964,304百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが957,101百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	203,322百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,420百万円	借入金	77,200百万円
担保に供している資産																					
有価証券	138,168百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	10,971百万円																				
借入金	38,300百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	203,322百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	10,420百万円																				
借入金	77,200百万円																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,907百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は37,525百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、642百万円であります。 また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>	<p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,635百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は35,265百万円であります。</p> <p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、388百万円であります。 また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第一種優先株式 1株につき37円50銭 第二種優先株式 1株につき50円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種 優先株式	ー	13,500	13,500	ー	(注)
合計	ー	13,500	13,500	ー	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加13,500千株及び減少13,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

II 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種 優先株式	ー	65,500	65,500	ー	(注)
合計	ー	65,500	65,500	ー	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加65,500千株及び減少65,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																																												
<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	4,160百万円	合計	4,160百万円	有形固定資産	2,420百万円	合計	2,420百万円	有形固定資産	1,740百万円	合計	1,740百万円	1年内	646百万円	1年超	1,093百万円	合計	1,740百万円	支払リース料	684百万円	減価償却費相当額	684百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	3,198百万円	合計	3,198百万円	有形固定資産	2,160百万円	合計	2,160百万円	有形固定資産	1,037百万円	合計	1,037百万円	1年内	511百万円	1年超	525百万円	合計	1,037百万円	支払リース料	646百万円	減価償却費相当額	646百万円
有形固定資産	4,160百万円																																												
合計	4,160百万円																																												
有形固定資産	2,420百万円																																												
合計	2,420百万円																																												
有形固定資産	1,740百万円																																												
合計	1,740百万円																																												
1年内	646百万円																																												
1年超	1,093百万円																																												
合計	1,740百万円																																												
支払リース料	684百万円																																												
減価償却費相当額	684百万円																																												
有形固定資産	3,198百万円																																												
合計	3,198百万円																																												
有形固定資産	2,160百万円																																												
合計	2,160百万円																																												
有形固定資産	1,037百万円																																												
合計	1,037百万円																																												
1年内	511百万円																																												
1年超	525百万円																																												
合計	1,037百万円																																												
支払リース料	646百万円																																												
減価償却費相当額	646百万円																																												
	<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table>	1年内	211百万円	1年超	317百万円	合計	528百万円																																						
1年内	211百万円																																												
1年超	317百万円																																												
合計	528百万円																																												

(有価証券関係)

I 前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

II 当事業年度 (平成22年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,434
関連会社株式	—
合計	2,434

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>19,552 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,270</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>1,458</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>2,960</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>903</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>522</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>31,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>29,142</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>退職給付信託</td><td>921</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>28,038 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.39 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.17</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△17.50</td></tr> <tr><td>税額控除対象外源泉税</td><td>0.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.78 %</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,552 百万円	退職給付引当金	4,270	有価証券評価損否認額	1,458	その他有価証券評価差額	2,960	減価償却損金算入限度超過額	903	未払事業税	522	その他	1,581	繰延税金資産小計	31,250	評価性引当額	△2,108	繰延税金資産合計	29,142	退職給付信託	921	その他	182	繰延税金負債合計	1,103	繰延税金資産の純額	28,038 百万円	法定実効税率	40.39 %	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	住民税均等割	0.41	評価性引当額の増減	△17.50	税額控除対象外源泉税	0.18	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.78 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>20,681 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,791</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td>1,475</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>855</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>357</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>30,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,163</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>28,113</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>4,385</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>1,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,100 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,681 百万円	退職給付引当金	4,791	有価証券評価損否認額	1,475	減価償却損金算入限度超過額	855	未払事業税	357	その他	2,114	繰延税金資産小計	30,276	評価性引当額	△2,163	繰延税金資産合計	28,113	その他有価証券評価差額	4,385	退職給付信託	1,466	その他	161	繰延税金負債合計	6,013	繰延税金資産の純額	22,100 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,552 百万円																																																																										
退職給付引当金	4,270																																																																										
有価証券評価損否認額	1,458																																																																										
その他有価証券評価差額	2,960																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	903																																																																										
未払事業税	522																																																																										
その他	1,581																																																																										
繰延税金資産小計	31,250																																																																										
評価性引当額	△2,108																																																																										
繰延税金資産合計	29,142																																																																										
退職給付信託	921																																																																										
その他	182																																																																										
繰延税金負債合計	1,103																																																																										
繰延税金資産の純額	28,038 百万円																																																																										
法定実効税率	40.39 %																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36																																																																										
住民税均等割	0.41																																																																										
評価性引当額の増減	△17.50																																																																										
税額控除対象外源泉税	0.18																																																																										
その他	0.11																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.78 %																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,681 百万円																																																																										
退職給付引当金	4,791																																																																										
有価証券評価損否認額	1,475																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	855																																																																										
未払事業税	357																																																																										
その他	2,114																																																																										
繰延税金資産小計	30,276																																																																										
評価性引当額	△2,163																																																																										
繰延税金資産合計	28,113																																																																										
その他有価証券評価差額	4,385																																																																										
退職給付信託	1,466																																																																										
その他	161																																																																										
繰延税金負債合計	6,013																																																																										
繰延税金資産の純額	22,100 百万円																																																																										

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	176.87	197.73
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	10.38	△1.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益	百万円	11,464	10,384
普通株主に帰属しない金額	百万円	7,580	10,980
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,022	805
うち中間優先配当額	百万円	1,022	922
うち配当優先株式に係る償還差額	百万円	5,535	9,252
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△)	百万円	3,884	△596
普通株式の期中平均株式数	千株	374,356	374,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		第一回第一種優先株式 (発行済株式数65,500,000株)	第一回第一種優先株式は、平成22年3 月31日をもって取得請求権行使により 普通株式を発行したため、当事業年度 末残高はありません。

2. なお、前事業年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。また、当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基準は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,285	150,744
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	92,073	54,521
うち優先株式発行金額	百万円	91,051	53,716
うち優先配当額	百万円	1,022	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	66,211	96,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	374,356	486,634

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当ありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当ありません。